

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成30年 1月30日更新

事務事業名		防災士育成事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康			所属部	総務部	課長名	財津 公正
	施策	15	防災対策の推進			所属課	交通防災課	担当者名	高来 登
	施策の柱	48	災害予防対策			所属班	交通防災班	(内線)	1213
予算科目		会計一般	款9	項1	目4	事業連番11717	根拠法令	成果優先度評価結果 : コスト削減優先度評価結果 :	
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 29 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	地域における防災力の向上の担い手となる人材を育成することにより、災害に強いまちづくりを推進するため、防災士養成講座を開催し、防災士の育成を推進する。
【業務の流れ】	防災士養成に伴う養成講座の開催
【主な予算費目】	・職員手当等 ・報償費 ・需用費 ・役務費 ・負担金補助及び交付金
【意見や要望】	熊本地震に伴い、議会より防災士育成の重要性について意見が上がっている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分: 新規
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
・防災士資格講習会の共同開催。 ・防災士資格取得に係る関係費の補助。	・防災士資格講習会の共同開催。 ・防災士資格取得に係る関係費の補助。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア: 防災士養成講座開催数	回	・防災士資格講習会の共同開催に伴う費用の増。 ・防災士資格取得に係る関係費の増。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
・市民	⇒ ア: 人口	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
・防災士の認証登録を行なう	⇒ ア: 防災士認証登録数	人
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	実績(決算)	実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	ア	回			1	1	1	1	1	1
	イ									
② 対象指標	ア	人			60,100	61,022	60,900	61,500	62,000	62,500
	イ									
③ 成果指標	ア	人			0	27	80	130	180	230
	イ									
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円			120	898			
	人件 費	(A) 事業費計	千円		0	120	898	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円		0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円		0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人		0	1	0	0	0	0
人件 費		延べ業務時間	時間		0	150	0	0	0	0
		(B) 人件費計	千円		0	0	0	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円		0	120	898	0	0	0

事務事業名	防災士育成事業	所属部	総務部	所属課	交通防災課
-------	---------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した 養成講座を開催し27名の防災士が誕生した。 ☐ 達成しなかった ⇒ 【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 次年度は本市で開催予定である。 ☐ 目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒ 【理由】 防災士及び自主防災組織の研修会を実施し、防災知識の向上を図る。 ☐ 向上余地がない ⇒ 【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由】 防災士としての知識向上を図るための最上位業務である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 防災知識の向上を図るために最低限必要である。 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 必要最低限の職員で対応しているため削減の余地はない。 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 一般公募により受講者を募っているため公平公正である。 ☒ 公平・公正である ⇒ 【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 防災士養成は行政の責務である。 ☒ 役割分担は適正である ⇒ 【理由】

3 評価結果の総括 (CHECK)

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

防災士養成を行い、自主防災組織と連携を図り地域の防災力向上へ繋げる。